



十六銀行



十六総合研究所

2024年9月27日

各位



株式会社アートジャパンナガヤ設計との ポジティブインパクトファイナンス契約の締結について

株式会社十六銀行（頭取 石黒 明秀、以下「当行」といいます。）および株式会社十六総合研究所（社長 佐竹 達比古、以下「当社」といいます。）は、株式会社アートジャパンナガヤ設計（代表取締役 長屋 榮一）とポジティブインパクトファイナンス（以下「PIF」といいます。）契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

PIFは、当行および当社にて、事業者さまの活動が外部（環境・社会・経済）に与えるインパクト（影響）を評価（特定・分析）し、ポジティブなインパクトの創出とネガティブなインパクトの低減に資するKPIを設定のうえ、定期的なモニタリングを通じてその達成に向けた取組みを支援していくことを目的とする資金調達手段です。

当行および当社は、PIFを通じて事業者さまと共通価値の創造をはかり、ともに持続的な成長を目指してまいります。

記







1. P I F 契約概要

コース	ローンコース
融資金額	50百万円
資金使途	運転資金
期間	7年

2. 企業概要

所在地	岐阜県羽島市正木町大浦460
事業内容	建築設計事業、介護福祉事業、飲食事業、不動産賃貸事業、ヘルスケア事業等
設立	1990年11月
資本金	10百万円

3. インパクト評価（要旨） ※ 詳細は後掲の「評価書」をご参照ください。

特定インパクト	K P I	関連SDG s
<p>地域住民の生活に貢献するサービスの提供</p>	<p>【建築設計部門】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2030年6月期までに売上高441百万円以上とする。 (2023年6月期実績：291百万円) ・ 2030年6月期までに新築住宅における長期優良住宅基準に基づいた制振ダンパーの設置比率を90%以上とする。 (2024年6月期実績：10%) <p>【介護福祉部門】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2030年6月期までに売上高781百万円以上とする。 (2023年6月期実績：656百万円) ・ 2030年6月期までに障がい者支援施設を7施設以上とする。 (2024年6月期実績：2施設) <p>【飲食部門】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2030年6月期までに売上高170百万円以上とする。 (2023年6月期実績：95百万円) ・ 2030年6月期までにパンの販売施設数を8店舗以上とする。 (2024年6月期実績：3店舗) 	  
<p>環境に配慮した事業活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2030年6月期までに新築住宅における太陽光発電設備の設置件数を年間10件以上とする。(2024年6月期実績：5件) ・ 2030年6月期までに自社保有施設における太陽光発電設備の設置件数を10件以上とする。(2024年6月期実績：5件) 	 
<p>従業員のスキルアップと地域雇用の創出</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2030年6月期までに従業員数を290名以上とする。 (2024年6月期実績：278名) 	

以上

株式会社アートジャパンナガヤ設計
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2024年9月27日



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

十六総合研究所は、十六銀行が株式会社アートジャパンナガヤ設計（以下、「アートジャパンナガヤ設計」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、十六総合研究所が十六銀行と共同で開発した評価体系に基づいている。



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

目次

1. 企業概要と理念、サステナビリティ	- 3 -
(1)アートジャパンナガヤ設計の概要ならびに経営理念.....	- 3 -
(2)アートジャパンナガヤ設計のサステナビリティ.....	- 4 -
2. インパクトの特定	- 5 -
(1)事業性評価	- 5 -
(2)バリューチェーン分析.....	- 7 -
(3)インパクトレーダーによるマッピング	- 8 -
(4)特定したインパクト	- 12 -
(5)インパクトニーズの確認	- 15 -
(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認.....	- 17 -
3. インパクトの評価	- 18 -
4. モニタリング	- 21 -
(1)アートジャパンナガヤ設計におけるインパクトの管理体制	- 21 -
(2)当社によるモニタリング	- 21 -

1. 企業概要と理念、サステナビリティ

(1)アートジャパンナガヤ設計の概要ならびに経営理念

【企業概要】

社名	株式会社アートジャパンナガヤ設計
代表者	代表取締役 長屋 栄一
所在地	岐阜県羽島市正木町大浦 460
事業内容	建築設計事業、介護福祉事業、飲食事業、不動産賃貸事業、ヘルスケア事業等
資本金	10 百万円
設立	1990 年 11 月
従業員数	278 人 (2024 年 6 月期)
売上高	1,161 百万円 (2023 年 6 月期)

【企業沿革】

1986 年 9 月	長屋栄一建築設計事務所を創立
1990 年 11 月	長屋設計株式会社を設立
1991 年 9 月	現所在地に本社ビル新築移転
1998 年 4 月	株式会社アートジャパンナガヤ設計に社名変更

アートジャパンナガヤ設計は 1986 年に建築設計事務所を個人創業の後、1990 年に同社を設立。現在では、建物設計を中核事業とし、介護福祉事業、飲食事業、不動産賃貸事業、ヘルスケア事業と、多岐にわたる分野の業務を手掛けている。

同社は、以下の理念のもと、各事業を通じて豊かなまちづくりを体現するとともに、より快適な生活環境の提供に向けて、新事業に積極的に挑戦している。

○企業理念

介護で助け合い、食べる事で集い語らい、人が住まう環境を整備し、社会そして地球環境にも貢献していく

○会社スローガン

豊かな創造が豊かな環境を創り出す



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

(2)アートジャパンナガヤ設計のサステナビリティ

同社は、SDGs に関して、以下の取組みを実施している。SDGs 宣言を通じて、持続可能な社会の形成に向けた行動を長期的に実施していく方針である。

【アートジャパンナガヤ設計のSDGs宣言】

ワーク・ライフ・バランス	<p>働き方改革による労働環境の改善を図っていきます。 また、新しい雇用機会を創出していきます</p>   
責任ある企業行動	<p>関連事業者や自治体と協同し、商品開発等行っています。</p>   
レジリエントな社会づくり	<p>既存事業に加え、パン缶詰工場の稼働により、防災関連製品の製造・流通を通して、レジリエントな社会づくりに取り組んでいきます。</p>   

2. インパクトの特定

(1)事業性評価

同社は建築設計事業、介護福祉事業、飲食事業を主業としており、街づくりに貢献するサービスを展開している。具体的な事業内容は以下の通り。

①建築設計事業

同社は、建築設計のプロフェッショナル集団として創業以来 900 件以上の設計実績を有しており、なかでも医院建築を強みとしている。ほぼ全ての診療科目の設計実績を持ち、診療科目に応じた、ドクター・スタッフ・患者の動線を含めたプラン提案が可能である。市街化調整区域での診療所の設計は、法律やスケジュールの基準があるものの、様々な実績を持つ同社が最適なプランを提案している。

また、同社は設計のみならず監理とアフターフォローも手掛けている。顧客の立場に立って、要望が満たされるようなサービスを心掛けており、イニシャルコストやランニングコストをどれだけ抑制できるか、設計図に基づいた建設会社の見積もりが妥当か、工事の施工状況や、建物完成後のフォロー体制を含めて監理できる環境を整備している。

●同社の設計実績 ※以下、同社 HP より引用。



②介護福祉事業

同社は岐阜県、愛知県で介護施設の運営を行っている。介護施設は多岐にわたり、グループホーム、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型通所介護、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、介護付き有料老人ホーム、ペット共生型グループホームを展開している。

同社は、建築設計部門と福祉事業部門を有しており、福祉施設における質の高い生活空間の提供や、良質な介護福祉サービスを通じて地域の方が安心して暮らせる社会づくりに貢献している。

● 同社の介護福祉施設



③ 飲食事業

同社は、「おいしいパン」の生産を通じて、人を幸せにするように取り組んでいる。食品添加物を極力使用しないことに加えて、マーガリンではなく国産バターのみを利用し、やさしい素材での製造を実現した高級食パンの販売を手掛けている。また、災害時にもおいしいパンを食べられるように缶詰パン「まもるんパン」の製造販売も行っている。

また、カジュアルイタリアンをベースとした料理を提供する飲食店を運営しており、味はもちろんのこと素材にこだわった料理を提供している。

● 同社が販売する商品



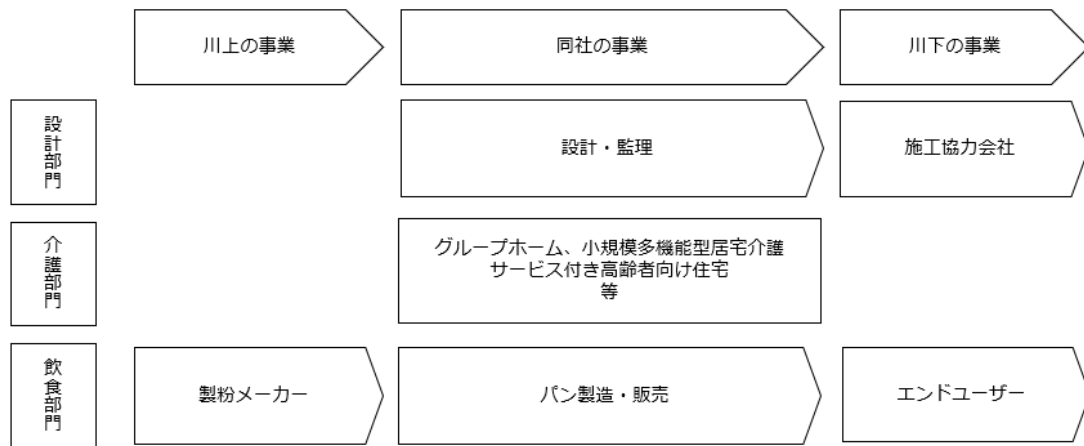
(2)バリューチェーン分析

同社は、建築設計事業を中心に、介護福祉事業、飲食事業、不動産賃貸事業、ヘルスケア事業など多岐にわたる事業を展開している。

同社はクリニック向けの設計を中心に実績と知名度を生かして多角的な経営を行っており、介護施設や飲食店、賃貸物件を同社で設計するなど各事業が相互作用することで、他社との差別化がはかられている。

各事業を通じて快適な住環境やサービスを整備することで、エンドユーザーである地域の住民に対して、快適で豊かな生活の実現に貢献している。

●同社のバリューチェーン図



(3)インパクトレーダーによるマッピング

●インパクトマッピング（インパクトレーダー改訂版 2022 に基づき十六総研作成）

バリューチェーン			同社の事業																				
国際標準産業分類			川上の事業		1061		7110		1071		4721		8710		8730		8810		川下の事業				
			1061		7110		1071		4721		8710		8730		8810		4100						
			精穀・製粉業		建築・エンジニアリング業及び関連技術コンサルタント業		パン製品製造業		専門店による食品小売業		居住介護施設		高齢者・障害者用居住ケアサービス業		宿泊施設のない高齢者・障害者向け社会事業		建設工事業						
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI			
社会	人格と人の安全保障	紛争																					
		現代奴隷																				●●	
		児童労働																					●●
		データプライバシー																					●●
	健康および安全性	自然災害																					●●
		—	●	●		●	●		●	●		●	●		●	●		●	●				●●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水																					
		食糧	●●	●					●	●●	●												
		エネルギー																					
		住居				●●																	●●
		健康と衛生												●	●	●	●						●●
		教育																					
		移動手段																					
		情報																					
		コネクティビティ																					
		文化と伝統	●						●			●●											●
	生計	ファイナンス																					
		雇用	●			●		●		●		●		●		●		●		●		●	●
賃金		●			●		●		●		●		●		●		●		●		●	●	
社会的保護			●●		●	●		●●		●		●	●		●	●		●	●		●	●	
平等と正義	ジェンダー平等		●		●		●		●		●		●		●		●		●		●	●	
	民族・人権平等												●●		●●		●●		●●		●●	●●	
	年齢差別																					●●	
	その他の社会的弱者																					●●	
社会経済	強固な制度・平和・安定																						
	市民的自由																						
	法の支配																						
	健全な経済																						
自然環境	セクターの多様性																						
	気候の安定性																						
	水質																					●●	
	大気																					●●	
サーキュラリティ	生物多様性と生態系																					●●	
	土壌																					●●	
	生物種																					●●	
	生息地																					●●	
資源強度	資源強度																					●●	
	廃棄物																					●●	

※マッピング中の「●●」は重要な影響があるトピック、「●」は影響があるトピック

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施した。

同社ならびに同社の川上の事業を国際標準産業分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させたうえ、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。

同社の事業については「建築・エンジニアリング業及び関連技術コンサルタント業（ISIC:7110）」、「パン製品製造業（同 1071）」、「専門店による食品小売業（同 4721）」、「居住介護施設（同 8710）」、「高齢者・障害者用居住ケアサービス業（同 8730）」、「宿泊施設のない高齢者・障害者向け社会事業（同 8810）」、同社の川上の事業については「精穀・製粉業（同 1061）」、同社の川下の事業については「建築工事業（同 4100）」を適用し、各事業で発生するインパクトの検証を行った。

【川上の事業】

川上の事業においては、同社の事業活動が与える影響が限定的であると判断し、検証を省略した。

【同社の事業】

同社の事業においてはインパクトマッピング上で発現が指摘されるインパクトエリアを網羅的に検証する。

「健康および安全性」「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（健康と衛生）」のエリアにおいては、介護サービスや住環境により利用者の健康や福祉が支えられるという PI と、介護サービスによっては利用者の健康や福祉が害されるという NI が発現する。

介護福祉サービスにより利用者の健康や福祉を支えることや、飲食部門における素材にこだわった食パンの提供を通じて人々の快適な生活を届ける PI の拡大に取り組んでいる。同社の従業員にダブルワークを推奨して人手を確保するほか、長年にわたって勤務している従業員が入居者をケアすることにより、利用者が過ごしやすいサービス提供に努めており NI の低減に取り組んでいる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「3.4:非感染性疾患による若年死亡率を減少させ、精神保健・福祉を促進する」

「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（食糧）」のエリアにおいては、食糧を提供することで生活を支えるという PI と、提供する食糧によっては健康を損ねる可能性が生じるという NI が発現する。

同社では、パンの流通拡大を通じて地域の人々へ豊かな生活を届けるという PI の拡大と、添加物にこだわり顧客の健康に配慮したパンの製造により NI の低減に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「2.1:飢餓を撲滅し、安全で栄養のある食料を得られるようにする」

「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（住居）」のエリアにおいては、設計部門では建物設計を通じて安全な生活に貢献するという PI と、介護福祉部門では高齢者に対して住まいを提供するという PI が発現する。

同社では、設計部門において顧客が快適に過ごせるような一般戸建住宅や共同住宅の設計を手掛けるほか、介護福祉部門では設計部門と連携のうえ入居者が快適に生活を送ることができる介護施設を提供することにより PI の拡大に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「11.1:適切、安全かつ安価な住宅や基本的サービスへのアクセスを確保する」

「生計（雇用）」のエリアにおいては、従業員の雇用や生計の創出という PI が指摘される。

同社は、多くの分野を有しており部門間での連携や新規事業創出を行うため、従業員に積極的なキャリアチャレンジや社内の他部門を兼務するダブルワークを推奨することで、アイデアを生み出すことと従業員のスキルアップ、加えて働きがいの創出に努め、PI の拡大に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「気候の安定性」「生物多様性と生態系（生息地）」「サーキュラリティ（資源強度、廃棄物）」のエリアにおいては、設計部門における建物設計を通じて資源効率に貢献するという PI と、建物設計による生態系の破壊、廃棄物の発生という NI が指摘される。

同社では、設計部門において、適切な施工監理により施工品質管理を行うことで資源の効率的な利用に取り組んでいる。また、インパクトマッピングでは指摘がないものの、同社は自社が設計する住居への太陽光発電設備の設置により、「気候の安定性」における PI 拡大に取り組んでいる。また、適切な施工監理により廃棄物の削減や不適切な施工を防止しており、NI 緩和に取り組んでいる。

介護福祉事業では、廃棄物の発生という NI が指摘される。同社では、介護施設から生じる廃棄物を適切に処理することにより NI 削減に努めている。

飲食事業においては、温室効果ガスの排出、過度なエネルギーやリソースの利用、食品廃棄物の発生等の NI が発現する恐れがある。

同社において自社施設における太陽光発電設備の設置により環境負荷を低減するほか、事前のマーケティングにより適切な分量のパンを生産することで、フードロスの削減に取り組み NI 緩和に努めている。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「7.3:エネルギー効率の改善率を増やす」
- ・「12.5:廃棄物の発生を減らす」
- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」

なお、「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（文化と伝統）」の PI と NI、「生計（賃金）」の PI と NI、「生計（社会的保護）」の NI、「平等と正義（ジェンダー平等、その他の社会的弱者）」の NI、「強固な制度・平和・安定（法の支配）」の NI、「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」の NI、「生物多様性と生態系（水域）」の NI については、同社事業との関連性が希



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

薄であると判断し、検証を省略した。

【川下の事業】

川下の事業においては、同社との関連性が高いと考えられるインパクトについて検証を行う。

川下の事業においては、「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（住居）」のインパクトエリアで発生するPIが同社との関連性が高いと考えられる。

同社の設計監理部門において、協力会社のコストや施工が適切か監理することにより、住宅建築を通じて人々の住みよい生活を下支えするPIの拡大に努めている。

SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「11.1:適切、安全かつ安価な住宅や基本的サービスへのアクセスを確保する」

「気候の安定性」のエリアにおいては、同社が設計する住居に太陽光発電設備を設置することにより、再生可能エネルギーの利用に取り組み、川下事業でのNI低減を通じたPI拡大に努めている。

SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」

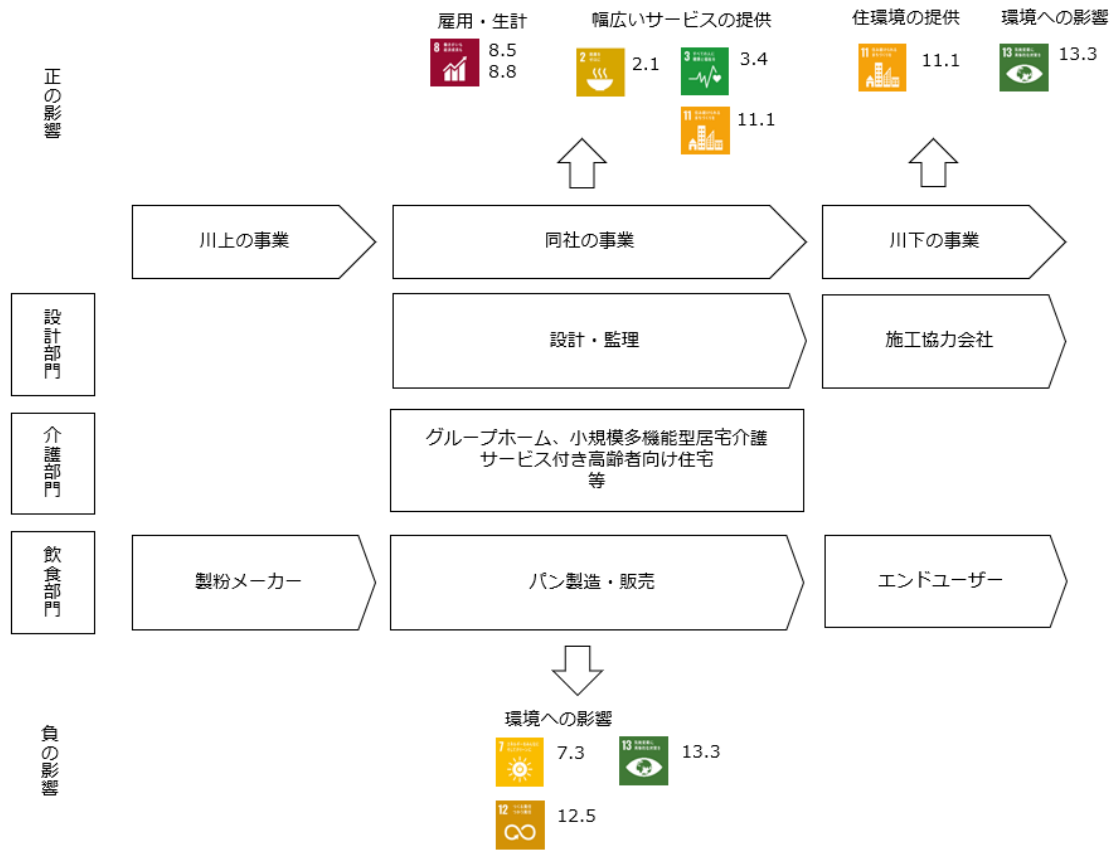


人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

(4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記のように特定した。

- 地域住民の生活に貢献するサービスの提供
- 環境に配慮した事業活動
- 従業員のスキルアップと地域雇用の創出

■ 地域住民の生活に貢献するサービス提供

同社は前述の通り、建築設計事業を中心に介護福祉事業、飲食事業など多岐にわたる事業を展開している。

建築設計事業では、医院設計で多数の設計実績を持ち、医療スタッフや患者の動線を考慮した建物設計により、適切な医療サービスの提供に貢献している。今後は、建築設計における制振ダンパー¹の導入比率を高めることで、地震発生時の揺れを制御して災害に強い設計に取り組んでいく計画である。また、現在は岐阜県および愛知県を中心に事業を展開しているものの、今後は北陸地方など広域な活動エリアを展開していく方針である。

介護福祉事業では、岐阜県・愛知県内において多様な種類の介護福祉施設を運営している。同社における設計部門との連携により、入居者が快適な生活を過ごせるような介護施設の提供に努めている。今後は、障がい者支援施設の拡充をはかることにより、入居者に居住の場を提供し自立した日常生活が送れるようにサポートを行っていく。

飲食部門では、素材にこだわった高級食パンの製造販売を行っており、今後は同社が製造するパンの販売拠点を増加させる方針である。素材や添加物にこだわった高級食パンの販売を拡大することに加え、缶詰パンの販売を増加させていく方針である。同社の缶詰パンは、世界有数の地震大国である日本における災害時の備蓄とするとともに、アウトドアの携帯食にも利用可能である。同社は、非常食を日常的に食べることで備蓄を行う「ローリングストック」を推奨しており、独自の製法により災害時でもおいしいパンが食べられるように同製品を供給していく。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレダーでは「健康および安全性」「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（食糧、住居）」のエリアに該当し、社会的側面の PI を拡大すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「2.1: 飢餓を撲滅し、安全で栄養のある食料を得られるようにする」
- ・「3.4: 非感染性疾患による若年死亡率を減少させ、精神保健・福祉を促進する」
- ・「11.1: 適切、安全かつ安価な住宅や基本的サービスへのアクセスを確保する」

¹ 制振ダンパー：地震の揺れを吸収して建物へのダメージを抑える装置。



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

■ 環境に配慮した事業活動

同社は、環境に配慮した事業活動を展開しており、建築設計部門において新築住宅における太陽光発電設備を設置することにより、再生可能エネルギーの利用拡大に取り組んでいる。また、自社施設においても太陽光発電設備の導入を随時すすめているほか、社内照明をすべてLEDに変更しており、環境に配慮した事業活動に努めている。

今後は、建築設計部門において太陽光発電設備の設置台数を増加させることで再生可能エネルギーの利用を拡大するほか、自社施設における太陽光発電設備の設置数を増加させ自社事業での環境負荷の低減に取り組んでいく方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトエリア・トピックでは、「気候の安定性」のカテゴリに該当し、環境的側面において NI を緩和すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「7.3:エネルギー効率の改善率を増やす」
- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」

■ 従業員のスキルアップと地域雇用の創出

同社はこれまで、地域人材を積極的に採用してきた。同社では幅広い事業を展開しており、設計・介護福祉、設計・飲食など部門間の連携も行っている。キャリアチャレンジや社内の別部門を兼務するダブルワークの機会を設けることで、従業員のスキルアップと働きがいの向上に努めるとともに、部門間連携や新規事業創出のアイデアを生み出し、組織内におけるイノベーションの創出を目指している。

今後も業容の拡大とともに、上記の従業員のキャリア形成によって引き続き地域人材の雇用創出に努めていく方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「生計（雇用）」のエリアに該当し、社会的側面の PI を拡大すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

(5)インパクトニーズの確認

①日本におけるインパクトニーズ

同社の売上高の大半が日本国内におけるものである。国内における SDGs インデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、以下の 6 点である。

「2: 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する」

「3: 健康的な生活を確保し、福祉を促進する」

「7: すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」

「8: 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」

「11: 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する」

「13: 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」

国内における SDG ダッシュボード上では、「3」に関しては課題が残る、「2」「7」「8」「11」に関しては「大きな課題が残る」、「13」に関しては「重要な課題が残る」とされており、同社の地域に貢献するサービスの提供や、環境に配慮した事業活動が、国内のインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。



(出所：SDSN)

②岐阜県におけるインパクトニーズ

また、同社の本社所在地が岐阜県におけるものであることから、「岐阜県 SDGs 未来都市計画（第 2 期）」を参照し、岐阜県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。下記のとおり、岐阜県は「温室効果ガス削減に向けた取組み」や「再生可能な地上資源への転換」等を SDGs 達成に向けての課題とするなか、同社の環境に配慮した事業活動などが、愛知県内におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

「岐阜県 SDGs 未来都市計画（第 2 期）」より今後取り組む課題を抜粋

（環境）

- ・ 地球温暖化により大雨の頻発化、降水日数の減少、動植物の分布域の変化等の気候変動の影響が生じており、地球温暖化の要因となる温室効果ガス削減に向けた取組みや、気候変動の影響による被害の防止・軽減を図る取組みが必要となっている。
- ・ 近年、プラスチックごみによる海洋汚染が深刻化し、生態系や人の健康への影響が懸念されている。また、国内の食品ロスは、世界の食料援助量の 1.2 倍に相当する 522 万 t に上っている。限りある地球資源を有効に活用していくため、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会からの脱却を図り、地下資源（化石燃料、鉱物資源等）依存から再生可能な地上資源（樹木、農産物等）への転換を進めていく必要がある。
- ・ 開発等による自然環境への影響や野生生物の領域への過度の干渉等の状況を踏まえ、改めて生態系や生物多様性の価値と機能を見つめ直し、自然と人が共生できる社会の確立が必要となっている。

（経済）

- ・ 本県の様々な産業において、人口減少・少子高齢化、人材の都市部への集中などによる人手不足が深刻化しており、人材の確保・育成とともに、多様な働き方への対応や生産性の向上が急務となっている。また、デジタル技術を活用したビジネス変革が求められているが、専門的なスキルや知識を持つ人材が不足している。
- ・ 新型コロナウイルス感染症等によるライフスタイルや原油・原材料価格や物価の高騰、急激な円安等による社会経済情勢の変化は、特に、中小企業・小規模事業者の経営を圧迫しており、事業継続と変化に強い経営体質や産業構造へのシフトが必要となっている。

（社会）

- ・ 持続可能な社会の実現には、多様性を認め合い、女性や障がい者、外国人、高齢者など、誰もが



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

社会参画の機会を持ち、活躍でき、生きがいを得られる社会的包摂が重要となっている。

- ・ 将来を担う子どもたちが、地域社会の一員として考え行動できる人材となるよう、ふるさと岐阜への誇りと愛着を育むふるさと教育や産業教育、デジタル化やSDGsといった課題にも対応できる教育が必要である。
- ・ 地域の医療提供体制を確保するため、医師不足や、地域偏在等を解消する必要がある。また、高齢化等に起因する要介護者の増加に伴い福祉人材が求められているが、不足している。
- ・ 地域課題にとどまらず、環境問題や食料問題、世界平和等、グローバルな課題にも対応する必要がある。

(6) ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認

ここでは特定した PI について追加性があること、十六銀行の SDGs の取組みと方向性が同じであることを確認する。本 PIF で特定した PI は「地域住民の生活に貢献するサービスの提供」「環境に配慮した事業活動」「従業員のスキルアップと地域雇用の創出」である。

「地域住民の生活に貢献するサービスの提供」では、建築設計事業、介護福祉事業、飲食事業など多岐にわたる事業活動の展開により、地域活性化に貢献していく。

「環境に配慮した事業活動」では、顧客への太陽光発電設備の設置により、再生可能エネルギーの利用拡大に取り組んでいく。

「従業員のスキルアップと地域雇用の創出」では、キャリアチャレンジやダブルワークの場を設けることで、従業員のスキルアップと働きがい創出に努め、地域人材の雇用創出に努めていく。

以上から、上記の PI は SDGs を達成するために、効果が期待できる取組みであり、追加性があるものと評価できる。

十六フィナンシャルグループでは、「十六フィナンシャルグループ SDGs 宣言」の中で「地域社会の活性化」「地域社会の持続的発展」「多様な人材の活躍推進」「環境保全と気候変動対策」「ガバナンスの高度化」の5つをSDGs達成に向けた重点課題（マテリアリティ）としている。

本 PIF で特定したインパクトは「地域に貢献するサービスの提供」については「地域社会の活性化」、
「環境に配慮した事業活動」については「環境保全と気候変動対策」、
「従業員のスキルアップと地域雇用の創出」については「多様な人材の活躍推進」と、それぞれ方向性が一致する。

以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。






人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、先に特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

■ 地域住民の生活に貢献するサービスの提供

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「健康および安全性」「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（食糧、住居）」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・建築設計部門において、広域な活動エリアの展開により、多くの人に住まいを届ける。 ・制振ダンパー（※）の設置を増加させ、災害に備え入居者が安心して過ごせる建築設計に取り組んでいく。 ※地震の揺れを吸収して建物へのダメージを抑える装置 ・介護福祉部門において、障がい者支援施設の施設数を増加させ、提供サービスの拡充に努める。 ・飲食部門において、パンの販売施設を増加させ、素材にこだわった高級食パンと災害時に役立つ缶詰パンの供給を拡大する。
KPI	<p>【建築設計部門】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2030年6月期までに売上高 441 百万円以上とする。 (2023年6月期実績：291 百万円) ・2030年6月期までに新築住宅における長期優良住宅基準に基づいた制振ダンパーの設置比率を 90%以上とする。 (2024年6月期実績：10%) <p>【介護福祉部門】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2030年6月期までに売上高 781 百万円以上とする。



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

	<p>(2023年6月期実績：656百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2030年6月期までに障がい者支援施設を7施設以上とする。 (2024年6月期実績：2施設) <p>【飲食部門】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2030年6月期までに売上高170百万円以上とする。 (2023年6月期実績：95百万円) ・2030年6月期までにパンの販売施設数を8店舗以上とする。 (2024年6月期実績：3店舗)
--	--

■ 環境に配慮した事業活動

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてポジティブインパクトを拡大 環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「気候の安定性」
関連するSDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・同社の設計する新築住宅において、太陽光発電設備を設置することで、再生可能エネルギー利用の拡大に取り組む。 ・自社保有の介護施設等における、太陽光発電設備台数を増加させることで、自社事業における環境負荷の低減に努める。
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年6月期までに新築住宅における太陽光発電設備の設置件数を年間10件以上とする。 (2024年6月期実績：5件) ・2030年6月期までに自社保有施設における太陽光発電設備の設置件数を10件以上とする。 (2024年6月期実績：5件)



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

■ 従業員のスキルアップと地域雇用の創出

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面のポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア	「生計（雇用）」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・同社内におけるキャリアチャレンジや社内の別部門を兼務するダブルワークの機会を設けることで、従業員のスキルアップと働きがい創出に努め、地域人材の雇用創出に取り組む。
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年6月期までに従業員数を290名以上とする。 (2024年6月期実績：278名)

4. モニタリング

(1)アートジャパンナガヤ設計におけるインパクトの管理体制

同社では、長屋社長が中心となり自社業務や事業計画などの棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。

今後についても、長屋社長を統括責任者として業務を担当のうえ、SDGs の推進ならびに本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役 長屋 榮一
-------	-------------

(2)当社によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と十六銀行、十六総合研究所の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、十六総合研究所が現時点で入手可能な公開情報、アートジャパンナガヤ設計から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 十六総合研究所が本評価に際して用いた情報は、十六総合研究所がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。十六総合研究所は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は十六総合研究所に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所